

市議会だより

# かいなん



健康体操(海南スポーツセンター)



No. **57**  
2019.5.1

2  
月  
定  
例  
会

平成 31 年度当初予算 .....	2
可決した主な議案 .....	8
議案の審議結果 .....	10
一般質問 .....	14
市民団体との意見交換会 .....	20

## 2月定例会

平成31年海南市議会2月定例会は、2月28日から3月22日までの23日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成31年度の当初予算をはじめ、条例の改正や補正予算、人事案件など議案66件が提出され、それぞれ可決・同意しました。

### 平成31年度当初予算

**総額は472億7,680万8,000円 (前年度比3.3%増)**

**一般会計 259億6,936万5,000円**

平成31年度一般会計当初予算は259億6,936万5,000円で、(仮称)市民交流施設、(仮称)中央防災公園、道の駅の整備が本格化することなどから、前年度より13億6,930万4,000円、約5.6%の増額となり、新市発足後最大となりました。

また、持続可能な行財政運営に向けて、各事業の総コストや事業成果などを明快にし、より効果的な施策展開を図るため、予算を事業ごとに区分する事業別予算としました。

### かいなん家の家計簿(収支計画) ～一般会計を年収500万円の家庭に置き換えてみると～

収 入		構成割合	支 出		構成割合
給料	133万円	26.6%	食費	88万円	17.6%
市税(市民税、固定資産税など)			人件費(職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬など)		
パート収入	22万円	4.4%	家族の医療費	86万円	17.2%
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など (保育所の保育料や市民温水プール使用料、土地貸付収入など)			扶助費 (生活困窮者や障害者、児童、高齢者への支援に必要なお金)		
貯金の取り崩し	13万円	2.6%	光熱水費などの雑費	61万円	12.2%
繰入金(基金から受け入れたお金)			物件費、維持補修費 (旅費、消耗品費、燃料費、委託料、学校や公園などの修繕費)		
親からの仕送り	255万円	51.0%	自治会費	41万円	8.2%
国・県支出金、地方交付税、地方譲与税・交付金など (国や県を通じて市に入ってくるお金)			補助費等(団体などの活動支援に必要なお金)		
借入金	77万円	15.4%	子どもたちへの仕送り	52万円	10.4%
市債(市が長期間借り入れるお金)			繰出金(一般会計から特別会計へ支出するお金)		
			借入金の返済	56万円	11.2%
			公債費(市債の償還元金および利子に必要なお金)		
			家の増改築費	112万円	22.4%
			投資的経費(学校や道路、河川、公園などの整備に必要なお金)		
			貯金	0万円	0.0%
			基金への積立金(将来に備え、積み立てるお金)		
			その他	4万円	0.8%
			投資及び出資金、貸付金、予備費 (病院や水道の企業会計などへの出資や、貸付に必要なお金)		
合 計	500万円		合 計	500万円	

## 事業別予算 のメリット

事業別予算書は、施策・事業ごとの予算額が明示されているため、コストが明確になり、議会が予算や決算をチェックしやすい内容になっています。

予算審議においては、事業ごとの目的や概要、支出内容をチェックし、費用対効果を考慮してその有効性や効率性などを事前に精査することができます。また、決算審査時には、予算書と決算書を容易に比較でき、さらに、決算審査の結果を踏まえた議会の指摘や提言等がどのように新年度予算に反映されたかもわかりやすくなります。

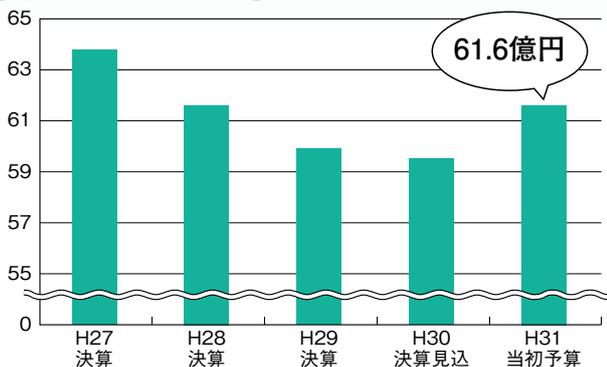
# 平成31年度予算で見る市の財政状況

## 地方交付税

臨時財政対策債<sup>(※)</sup>への振替額の減少により**増加**

一般会計の状況

【地方交付税の推移】(単位：億円)

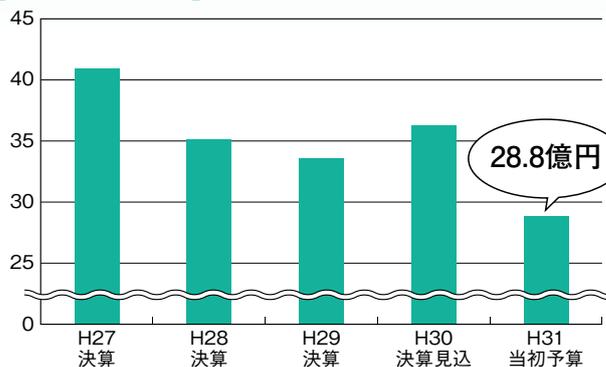


## 公債費

前年度に繰上償還を行ったため**減少**

一般会計の状況

【公債費の推移】(単位：億円)

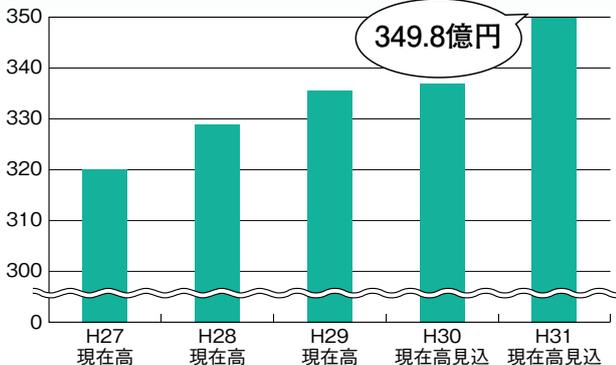


## 市債現在高

(仮称) 市民交流施設建設事業等により**増加**

一般会計の状況

【市債現在高の推移】(単位：億円)

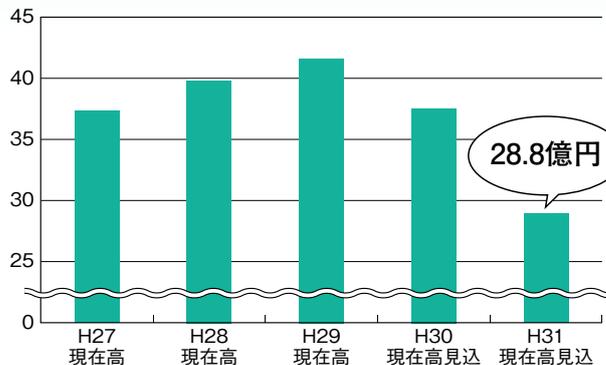


## 基金現在高

(仮称) 市民交流施設建設事業等に基金を充当するため**減少**

基金の状況(特別会計含む)

【基金現在高の推移】(単位：億円)



※臨時財政対策債…本来は地方交付税として現金で交付される財源が、国の財源不足により現金で交付されない時に、その分を一時的に市が借り入れるために発行する市債。

# 平成31年度予算

## 事業の一部を紹介します

### 第13回全国

### やきとリンピック事業

予算額 650万円

本市を広くPRするため、全国のご当地やきとりの名店が一堂に会する、関西初開催となる全国やきとリンピックの市内での開催費用の補助を行います。

#### こんな質問がありました

**問** いつ、どこで開催されるのか。

**答** 一般向けイベントは10月12日、13日に海南駅前周辺にて旧シヨンプングタウンココ跡地をメイン会場として開催する予定である。

**問** どのくらいのやきとり店の出店を見込んでいるのか。また、本市からの出店は。

**答** 出店数は未定であるが、例年、15から20店舗ぐらいの出店があり、昨年の山口県長門市での開催時には約6万5千人の来場者があったと聞いている。また、市内のやきとり店の出店については、今後協議をしていく。



### 成人を祝う会事業

予算額 59万6千円

新成人を祝う式典を開催するとともに、式典当日の記念写真を収めた記念誌を作成します。

#### こんな質問がありました

**問** 民法改正後、新成人の取り扱いはい。

**答** 法改正により3年後に成人の年齢が18歳に引き下げられるが、対象者について現時点で具体的な検討は行われていない。国や他自治体の動きなども把握しつつ方向性を取りまとめた。

**問** 式典開催日を年末年始の帰郷時期に近づけるなどの検討は。また開催口の周知方法は。

**答** 翌日が休日なので同窓会開催も多いと聞くなか、成人の日の前日に実施してきたが、参加しやすい日程について研究したい。また、美容院の予約などの準備ができるように、新年度早々にホームページ等で開催日を周知したいと考えている。

**問** 式典開催日を年末年始の帰郷時期に近づけるなどの検討は。また開催口の周知方法は。



### 幼児教育の無償化

国の子育て支援策として、本年10月から、幼児教育に係る保育料等を無償化する予定です。(具体的な方針等は未定です。)

#### こんな質問がありました

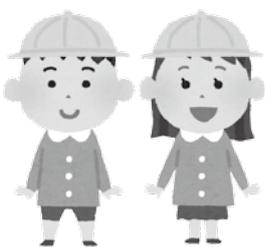
**問** 幼児教育無償化について、無償化の範囲と周知方法は。

**答** 現在国会で予算審議されている内容では、幼稚園、保育所、認定こども園等においては、3歳から5歳児までの保育料等を無償化し、住民税非課税世帯はゼロ歳から2歳児の保育料等も無償化する、などとされている。また、食材料費など実費徴収のものは無償化

**問** 幼児教育無償化の対象にはならないものとされている。今後、国から示される詳細な方針をもとに、市報などで具体的な内容について周知していきたい。

**答** 現在国会で予算審議されている内容では、幼稚園、保育所、認定こども園等においては、3歳から5歳児までの保育料等を無償化し、住民税非課税世帯はゼロ歳から2歳児の保育料等も無償化する、などとされている。また、食材料費など実費徴収のものは無償化

**問** 幼児教育無償化の対象にはならないものとされている。今後、国から示される詳細な方針をもとに、市報などで具体的な内容について周知していきたい。



## 議会での提言が

予算や事業方針に

反映されました！



## 結婚促進事業

207万円

市が行う意義を念頭に置いて本市の特色を生かすよう工夫し、結果検証もされたい。(平成30年9月定例会・決算審査に係る意見書)

事業内容を見直すとともに、カップル成立後のフォローアップ等を実施



## 読書活動推進事業

654万円

全ての学校に、本と児童生徒をつなぐ役割を担う学校図書館司書の配置を求める。(平成30年9月定例会・決算審査に係る意見書)

学校図書館司書を2人から4人に増員することで、市立小・中・高等学校の全20校に週1度の勤務を実現



## 生活困窮者自立支援事業

1292万円

相談支援体制を確立させるため、社会福祉協議会への業務委託をしようか。(平成30年11月定例会・岡義明議員一般質問)

社会福祉協議会や、高度な専門性を持つ民間事業者への委託を検討している。

生活困窮者の自立相談支援業務を、社会福祉協議会へ業務委託



## 学童保育室整備事業

102万円

長期休暇中だけ預かってほしいという声への対応は。(平成30年11月定例会・中西徹議員一般質問)

施設管理者や事業者等とも協議のうえ取り組みたい。

休校中の塩津小学校校舎に、夏休みなどの長期休暇中専用の学童保育室を整備



## お菓子の振興事業

委員会の発議でお菓子の振興に関する条例を制定(平成30年11月定例会・建設経済委員会)

紙芝居の読み聞かせ、駄菓子まつり等のイベント開催(共催)、ホームページ等による情報発信などの取り組みを実施



## 特別会計

146億8,044万9,000円

特別会計とは、ある特定の目的のために実施する事業について、収支を明確にするため一般会計とは別に経理する会計です。本市には下表のとおり6つの特別会計があります。



会計名	平成31年度当初予算額	対前年度伸び率 (%)
国民健康保険特別会計	59億9,379万2,000円	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	16億4,769万5,000円	2.4
介護保険特別会計	69億9,282万1,000円	0.0
地域排水処理事業特別会計	1,947万7,000円	2.3
同和対策住宅資金貸付事業特別会計	460万2,000円	△ 15.7
港湾施設事業特別会計	2,206万2,000円	54.6

## 国民健康保険特別会計

保険税による歳入は約 11 億 2,000 万円です。また、人件費等の経費負担や制度の安定運営のために、一般会計から約6億 4,000 万円繰り入れられています。

県下での税率統一に向け、保険税率を見直すとともに、人間ドックなどの健診事業等を実施し、医療費の適正化に努めています。(関連記事：8ページ)

## こんな質問がありました

**問：**特定健康診査・特定保健指導事業費を、前年度より減額した理由は。

**答：**国保の被保険者数が減少していることと、特定健診の検査項目も含まれている人間ドックの受診が増えていることが挙げられる。



## 後期高齢者医療特別会計

主な歳入は、保険料約6億 2,000 万円と、一般会計繰入金約 10 億 2,000 万円です。県下の事務を共同処理している和歌山県後期高齢者医療広域連合へ納付金を約 16 億 1,000 万円支出するほか、市では、保険料徴収事務や人間ドック事業等を行います。

## こんな質問がありました

**問：**後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ 4,382 万円余り増額となった理由は。

**答：**被保険者数が増加していることと医療費の増加等により、市の負担分が増加したことによる。

**問：**75 歳到達により後期高齢者医療保険制度に加入すると、それまで家族の健康保険の被扶養者であった方も保険料を納付することとなる。平成 31 年度中に加入するのは何人か。

**答：**転出入や死亡等による増減もあるので把握していないが、平成 31 年1月末時点の本市の被保険者数は1万 139 人で、前年度末と比べ 33 人増加している。

## 企業会計

# 66億2,699万4,000円

企業会計とは、事業収益を基本に独立採算で経理する会計です。

会計名	平成31年度当初予算額	対前年度伸び率 (%)
水道事業会計	21億8,139万2,000円	△ 8.8
病院事業会計	44億4,560万2,000円	8.2



### 水道事業会計

平成 27 年度から進めている紀の川から室山浄水場までの導水管の更新事業に約3億 6,000 万円、また、非常時に上水を融通できるように水源の異なる海南水道と下津水道とを連絡する送配水管を敷設する事業に約 3,000 万円を計上しています。経費節減に努めつつ、安全で安定した水道水供給のため必要な整備を行います。

#### こんな質問がありました

**問：**現在の有収率<sup>(※)</sup>は。

**答：**平成 29 年度は、海南水道で 74.5%、下津水道で 73.1%であり、他の類似団体よりも低い状況である。

**問：**老朽管の現在の状況と平成 31 年度の老朽管更新の予定箇所は。

**答：**全体の4分の1が耐用年数を経過しており、平成 31 年度は、野上中、重根、丸田、中、塩津の各地区で事業を実施する予定である。更新には耐震管を採用する。

※有収率…配水量と収入のあった水量の比率で、配水管からの漏水等で失なわれず、利用者に届いた水の割合。

### 病院事業会計

電子カルテシステムの更新時期を迎えるため、器械備品購入費約 4 億 9,000 万円を計上しています。地域医療の機能分化や連携が求められる中、機器の更新や人材の確保、育成など医療資源への投資を行うとともに、関係機関等との連携を強化し、急性期の医療を提供する病院として、地域医療の確保と安定した経営を目指しています。

#### こんな質問がありました

**問：**職員の待遇や安定確保について検討は行ったか。

**答：**医師の給料は他の公立病院と比べ若干低い状況なので、段階的に是正したいと考えている。また、働き方改革にも取り組む中、引き続きみんなが働きやすい職場環境づくりを目標に、取り組みを進める。



#### ○一般会計

**反対**

非正規雇用が多い職員体制がほとんど改善されていない。海南駅東土地地区画整理事業は完成まで半世紀以上かかるずさんな計画であり、対策を取るべきである。子ども園の給食業務の民間委託については委託ありきの進め方を改めるべきで、待機児童問題については保育士を確保して解消に努めるべきである。また、自衛官募集のために自衛隊に本市の若者の個人情報を提供することには大きな問題がある。(岡 義明 議員)

#### ○国民健康保険特別会計

**反対**

高すぎる保険税であり、その支払いが家計を圧迫し続けている。制度を維持し、誰もが払える制度に変えるには、思い切った公費投入の道しがなく、強く求める。(岡 義明 議員)

## 給水料金や施設使用料等を改定

議案第 10～46 号

消費税等の税率引き上げに伴い、本年 10 月 1 日から、課税対象となる使用料や手数料等の金額を改定します。

### 〈改定される使用料・手数料等の一例〉

- 水道の給水料金、メーター使用料及び分担金
- 医療センターの室料差額及び手数料
- 一般廃棄物処理手数料（ごみの指定袋や粗大ごみ処理券など）
- 体育館使用料
- 室内温水プール使用料など



### こんな質問がありました

問：使用料等の本体価格の見直しは行ったか。

答：今回の改正は消費税引き上げ分を転嫁することを目的としており、本体価格全体の見直しは行っていません。使用料等の見直しについては、適宜、適切に行うべきものと考えており、消費税増税分の見直しと併せて行くと、引き上げが必要となる使用料等が急激に上昇する恐れがあるため、同時期での見直しは適切でないと考えた。

問：消費税引き上げによる歳入、歳出への影響額は。

答：10 月からの半年間で、歳入では約 1,000 万円の増、歳出では約 1 億 1,000 万円の増を見込んでおり、差し引きで約 1 億円の負担増になる。

## 国民健康保険税の税率を見直し

議案第 7 号 海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の税率を県単位で統一していく方針であることから、平成 31 年度の本市の国民健康保険税について、資産割の税率を引き下げ、所得割の税率を引き上げるよう、課税額の見直しを行います。

### こんな質問がありました

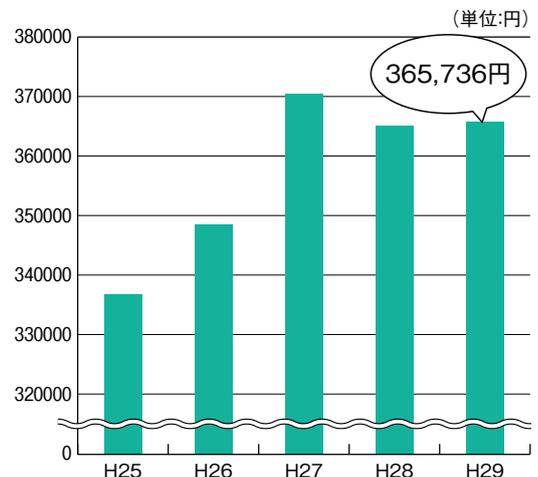
問：資産割を引き下げ、所得割を引き上げることに伴い、固定資産を持つ人の税額は減額となるイメージを持つが、実際は増額となるケースもあるようだが、その対策は。

答：1 人当たり医療費等の増加に伴い、県から示された平成 31 年度標準保険税率が前年度より上昇しているため、固定資産を持つ人も増額となるケースがある。このため、今回、資産割から所得割への振り替えに伴う増額分と医療費等の増加に伴う増額分については、国民健康保険基金を活用するなどして負担軽減に努める内容とした。

問：税負担の軽減措置などによる税収の不足分を補うために一般会計から繰り入れる、法定外繰り入れを活用すべきでは。

答：和歌山県国保運営方針において、県下の全ての市町村で決算補填のための一般会計繰り入れをなくしていくことを目指すとされており、激変緩和のための法定外繰り入れについては慎重に判断すべきと考えている。

### 本市の国保被保険者 1人当たりの医療費の推移



## 小中学校の特別教室に空調機を整備

予算額 8,552万円

議案第47号 平成30年度海南市一般会計補正予算（第8号）



国の交付金を活用し、小中学校の理科室や音楽室に空調設備を設置します。

### こんな質問がありました

**問：**今回の国の交付金を活用して学校体育館へ空調設備を設置できないか。

**答：**学校体育館への設置は今回の国の補助制度の対象外である。猛暑日は体育館の使用を控えるなど各学校で工夫いただき、また、災害時には、協定を締結している企業などからの冷暖房機器の調達等により避難所の環境づくりに努めることとしている。

## 対象者限定のプレミアム付商品券を発行

予算額 432万円

議案第62号 平成30年度海南市一般会計補正予算（第9号）

本年10月の消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響を緩和し、消費を下支えするため、市内の登録店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行します。なお、購入できる対象の方には案内文をお送りする予定です。

- 購入対象者：①平成31年度市民税が非課税の方  
(ただし、市民税の被扶養者や生活保護受給世帯などは除く)  
②学齢3歳未満<sup>(※)</sup>の子どもを養育している世帯主
- 購入上限額：①1人につき2万円分(商品券の券面額は2万5,000円)  
②学齢3歳未満の子ども1人につき2万円分  
(商品券の券面額は2万5,000円)

※平成28年4月2日～令和元年9月30日生まれ



### 市議会ホームページ



ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。市議会の会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信も行っていますので、ぜひご利用ください。

### 市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

### 議会を傍聴しませんか

6月定例会は6月13日(木)に開会する予定です。日程は変更することがありますので、傍聴をご希望の場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。また、傍聴席入口には傍聴者目安箱を設置していますので、傍聴の際のご意見・ご感想をお寄せ下さい。



### 海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地  
TEL 073-483-8700  
FAX 073-483-8703  
Eメール gikaij@city.kainan.lg.jp  
ホームページ <http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/>

## 議案の審議結果

議案番号	議案名	結果
議案第 1 号	海南省道の駅活用事業者選定委員会条例	全会一致で可決
議案第 2 号	海南省特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 3 号	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	全会一致で可決
議案第 4 号	海南省立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 5 号	海南省ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 6 号	海南省災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 7 号	海南省国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 8 号	海南省介護保険条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 9 号	海南省農林水産事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 10 号	海南省公民館条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 11 号	海南省市民会館条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 12 号	海南省異コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 13 号	海南省市民交流センター条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 14 号	海南省スポーツセンター条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 15 号	海南省体育館条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 16 号	海南省運動場条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 17 号	海南省テニスコート条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 18 号	海南省ゲートボール場条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 19 号	海南省室内温水プール条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 20 号	海南省住民センター条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 21 号	海南省保健福祉センター条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 22 号	海南省廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 23 号	海南省地域排水処理施設条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 24 号	海南省下津斎場条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 25 号	海南省双青閣条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 26 号	海南省農村婦人の家条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 27 号	海南省市民農園条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 28 号	海南省つり公園シモツピアーランド条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 29 号	海南省漁港管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 30 号	海南省道路占用料条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 31 号	海南省営住宅条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 32 号	海南省改良住宅条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 33 号	海南省わんぱく公園条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 34 号	海南省法定外公共物管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 35 号	海南省準用河川条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第 36 号	海南省港湾施設管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決

議案番号	議案名	結果
議案第37号	海南市係留施設管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第38号	海南市下津港湾会館条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第39号	海南市都市下水路条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第40号	海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第41号	海南市別所扱沢地区水道建設事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第42号	海南市上谷周辺地区水道建設事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第43号	海南市幡川横田地区水道建設事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第44号	海南市簡易水道統合整備事業による共同井戸地区における水道建設に係る分担金徴収条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第45号	海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第46号	海南市防災コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第47号	平成30年度海南市一般会計補正予算（第8号）	全会一致で可決
議案第48号	平成30年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致で可決
議案第49号	平成30年度海南市介護保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致で可決
議案第50号	平成31年度海南市一般会計予算	賛成多数で可決
議案第51号	平成31年度海南市国民健康保険特別会計予算	賛成多数で可決
議案第52号	平成31年度海南市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数で可決
議案第53号	平成31年度海南市介護保険特別会計予算	賛成多数で可決
議案第54号	平成31年度海南市地域排水処理事業特別会計予算	賛成多数で可決
議案第55号	平成31年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計予算	全会一致で可決
議案第56号	平成31年度海南市港湾施設事業特別会計予算	賛成多数で可決
議案第57号	平成31年度海南市水道事業会計予算	賛成多数で可決
議案第58号	平成31年度海南市病院事業会計予算	賛成多数で可決
議案第59号	市道路線の認定について	全会一致で可決
議案第60号	海南市教育委員会委員任命の同意について	全会一致で同意
議案第61号	海南市公平委員会委員選任の同意について	全会一致で同意
議案第62号	平成30年度海南市一般会計補正予算（第9号）	全会一致で可決
議案第63号	海南市物産観光センターの指定管理者の指定事項の変更について	全会一致で可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致で同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致で同意
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致で同意

**議案第1号** 道の駅活用事業者選定委員会を設置するもの。 **議案第2号** 道の駅活用事業者選定委員会の委員の報酬の額を定めるもの。  
**議案第3号** 工業標準化法の改正により、所要の整備を行うもの。 **議案第4号** 巽小学校別所分校及び北野上小学校七山分校を廃止するもの。  
**議案第5号** 県の要綱改正に伴い、ひとり親家庭の医療費助成の所得による支給制限の適用期間の改定を行うもの。 **議案第6号** 関係法令の改正に伴い、災害援護資金の貸付け利率等の改定を行うもの。 **議案第7号** 関連記事8ページ **議案第8号** 介護認定審査会の委員定数を35人以内から25人以内に変更するもの。 **議案第9号** 土地改良法の改正に伴い、所要の整備を行うもの。 **議案第10～46号** 関連記事8ページ **議案第47号** 関連記事9ページ **議案第48号** 4億2,155万円の増額補正。 **議案第49号** 7,357万円の増額補正。 **議案第50～58号** 関連記事2～7ページ **議案第59号** 築地1番地内の3路線を市道に認定するもの。 **議案第62号** 関連記事9ページ **議案第63号** 物産観光センターの指定管理を行う団体が任意団体から一般社団法人に移行したことによる変更。

賛否の分かれた議案の表決結果

議案番号等	会派・議員名		日本維新の会		公明党		日本共産党 海南市議会議員団			市政クラブ		市民クラブ		自由クラブ		無所属	結果			
	黒原章至	上村五美	中家悦生	森下貴史	岡義明	橋爪美恵子	瀬藤幸生	和歌真喜子	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	宮本勝利	川崎一樹	榊原徳昭	米原耕司	片山光生		川口政夫	東方貴子	川端進
議案第 7 号	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10～46号 議案第50～54号 議案第56～58号	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】※議長は賛否に加わりません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

海南市教育委員会委員に任命された方	川村 栄司 氏
海南市公平委員会委員に選任された方	井川 良美 氏
人権擁護委員候補者に推薦された方	井下 まき子 氏、西谷 繁 氏、楠 友美子 氏



○議案第7号

**反対** 国保被保険者は、年間所得200万円以下が88.7%と非常に困窮しており、他自治体のように大幅な法定外繰り入れを行うべきである。また、税率の見直しで不動産を所有する者が減税され、持たざる者が増税となることはおかしい。さらに、税負担の激変緩和に活用するという基金の原資は、過去の課税超過により大幅な黒字となった分であり、本来は被保険者に返還されるべきものである。(宮本憲治 議員)

○議案第10～46号

**反対** 今年10月の消費税率等引き上げに関わって使用料などが引き上げられるが、今の地方の経済状況から見ても、引き上げる状況でないことは明らかである。(岡 義明 議員)

○議案第62号

**賛成** 低所得者対策、子育て世代対策としてプレミアム付商品券を発行しようとするものであるが、非課税申告をしていない世帯や生活保護世帯は対象外で、また、景気対策として考えても波及効果は非常に薄いものと考えられるなどの問題点もあり、消極的な賛成とする。(岡 義明 議員)



請願・陳情  
について

市政への要望や意見、または国・県へ要望してもらいたいことを、「請願」や「陳情」により、どなたでも文書で市議会へ提出することができます。請願には、1人以上の紹介議員が必要です。詳しくは、議会事務局(Tel483-8700)までお問い合わせください。



請願・陳情に関するページ  
QRコード

## 所管事務調査

委員会が所管事務を自主的に取り上げて調査しました。

### 建設経済委員会

2月20日、国道42号有田海南道路整備事業及び国道42号冷水拡幅事業について調査しました。

有田海南道路整備事業は、渋滞解消や交通安全対策、災害時の交通確保のため、冷水から有田市野までの延長9.4キロメートルでバイパス整備を行うものです。また、冷水拡幅事業は、渋滞解消のため、有田海南道路と接続する冷水から藤白までの延長1.1キロメートルを4車線化に拡幅するものです。

委員会では、5月に掘削が始まる有田海南道路5号トンネル（下津町梅田―冷水間）の建設現場や藤白トンネルの開削を行う工事現場を視察し、事業の進捗について質疑応答を行いました。

### 【主な質疑応答】

**問** それぞれの事業に係る用地取得率は。

### 答

有田海南道路の用地取得率は、海南市では約94%、有田市では約50%、全体で約83%と聞いている。冷水拡幅については、用地取得率は100%である。



冷水拡幅工事の進捗状況を確認

### 教育厚生委員会

3月15日に「児童館について」を案件とし、曾根田児童館を現地視察するとともに、当局と意見交換しながら調査を行いました。

### 【主な意見】

預かり保育が無料となれば児童館が必要か、という問題もある。幼児教育無償化に係る国の方針が定まったら、保護者のニーズを早く聞き取り、子どもの遊び場として児童館が必要ということであれば、耐震改修を早くしてほしい。

## 議員研修会を開催しました!



議会基本条例に掲げる理念実現を!

1月25日、中尾修氏を講師に招いて議会基本条例に関する議員研修会を開催しました。

中尾氏は、北海道栗山町職員に在職当時、議会事務局長として全国初となる議会基本条例の制定に関わられました。住民と対話する機会を持ち、住民の意向をより反映させた意思決定をしていくべきであると話され、本市議会では市民との意見交換を行うための協議を進めている中、大変参考になりました。

## 広域観光プロジェクト等を視察

海南市及び紀美野町の全議員で構成する海南・海草議会議員連絡協議会では、「サイクリングロードや日本遺産を活用した観光振興」及び「災害時の広域的な支援体制」について取り組んでおり、その取り組みの一環として、兵庫県姫路市で先進的に取り組まれている、自転車を活用した広域観光プロジェクトと、近隣自治体間での災害時相互応援協定について、1月29日に視察を行いました。



姫路市防災センターでの視察

# 一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

2月定例会では、3月5日、6日の2日間にわたり、10人の議員が一般質問を行いました。



ごまごまが  
聞きたい!!  
10人が  
市政を問う

## 1 上村 五美 (15 ページ)

- ・コミュニティバスの利用者の利便性と採算性確保のためのライドシェアへの取り組みについて
- ◎少子化に対応した小中学校の規模の適正化について

## 2 東方 貴子 (15 ページ)

- ・関西電力海南発電所廃止について
- ・独居高齢者の見守り体制について
- ◎国保保険者努力支援制度について

## 3 磯崎 誠治 (16 ページ)

- ◎市役所窓口対応について
- ・国道42号有田海南道路について
- ・防災放送の難聴対策について

## 4 森下 貴史 (16 ページ)

- ◎「下津蔵出しみかんシステム」の日本農業遺産認定について
- ・災害対策について

## 5 川端 進 (17 ページ)

- ・中央教育審議会の答申について
- ・防災重点ため池基準見直しについて
- ◎教員の時間外勤務について

## 6 橋爪 美恵子 (17 ページ)

- ・元号が改まる状況について
- ◎はしか(麻疹)流行の現状と対策について
- ・下津蔵出しみかんシステムが日本農業遺産に認定されたことについて
- ・巨大風力発電の今後の進展について

## 7 栗本 量生 (18 ページ)

- ◎虐待、いじめ、不登校について
- ・津波防災対策について

## 8 瀬藤 幸生 (18 ページ)

- ◎要介護認定者の障害者控除対象者認定制度について
- ・つり公園シモツピアアーランドの利用料について

## 9 和歌 真喜子 (19 ページ)

- ・(仮称)市民交流施設について
- ◎ゴールデンウィークの10連休について

## 10 岡 義明 (19 ページ)

- ◎子供の医療費助成制度について

※◎の質問の概要を掲載しています。



上村 五美 議員

## 小中学校の規模の適正化を

関係者の理解を得ながら取り組む

**問** 本市の小学校1校当たりの普通学級の児童・生徒数は173人で、中学校では153人である。全国の1校当たり児童・生徒数は、小学校では319人、中学校では327人なので、本市の小中学校1校当たりの児童・生徒数は、全国平均と比べ非常に少人数と分かる。

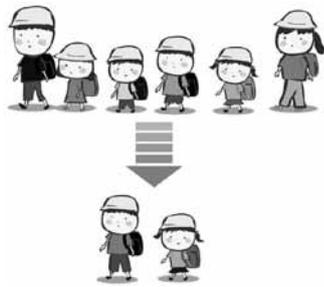
人口減少社会では、自治体が全ての施設を保有し運営するフルセツト主義では市の財政は持たないと思うが、この開きについてどう考えるか。

**答** 本市の小中学校1校当たりの児童生徒数は、全国平均の約2分の1となっている。全国の市町村を取り巻く環境や地域の実情はそれぞれ異なり、本市では全国学力・学習状況調査の結果が良好で、安定した学校運営が行われていると考えている。

**問** 少子化に対応した小中学校の規模の適正化は、財政的な面からも進めていかざるを得ないのではないかとと思うが、いかがか。

**答** 学校の統廃合に当たっては、財政面等からの検討も必要と

考える。長期的には本市の児童・生徒数は減少していくと予想されるので、今後も学校長との意見交換等を行い、保護者や地域の意見を聞きながら、望ましい学校の在り方や将来展望について検討していきたい。



## 保険者努力支援制度での県の指導は

●ジェネリック医薬品の使用率が低い



東方 貴子 議員

**問** 国保財政安定化のため、国が定める12項目の指標により自治体の医療費適正化の取り組みを評価し、その評価によって交付金を配分する仕組みとする、保険者努力支援制度が導入された。平成30年度の評価結果で全国1位は佐賀県伊万里市だが、本市は何位か。

**答** 本市は90位となっている。

**問** 県からどのような指摘を受けているか。

**答** 特定保健指導の受診率が県下で低い、ジェネリック医薬品の使用率が全国と比較して低いという2点の指摘を受けている。

**問** ジェネリック医薬品活用や健診の大切さが伝わるような広報活動はなされているか。

**答** 市報やホームページ等での広報や、納税通知書等の発送時

にはチラシの同封などで周知、啓発に努め、また、ジェネリック医薬品への切り替えで自己負担額が下がる可能性がある方等への電話勧奨などを行っている。

**問** 伊万里市では、人間ドック、がん検診の受診や、定期的な運動実施等にポイントを付与し、ポイント特典としてふるさと応援寄付金返礼品がもらえる健康マイレージ事業を行っている。健康意識を市民に浸透させる手立てにもなるので、本市でもこういった制度を作っていただきたい。



先進地事例

# 戸籍謄本・抄本のコンビニ交付を

## ●他市事例を参考に導入時期を検討



磯崎 誠治 議員

**問** 戸籍謄本・抄本などは、いまだに役所等の窓口でなければ交付できないが、なぜコンビニエンスストアで交付できないのか。

**答** コンビニ交付はコンピュータ化された現在の戸籍が対象となっており、過去の紙戸籍は対象外であることや、実施した場合は年間100万円を超える費用が必要となること、コンビニでの戸籍謄本・抄本の交付は全国的にも少ない状況であることが理由である。

**問** コンビニ交付ができないなら、月に何回か土日に関口を開設してはどうか。

**答** 複数名の職員が対応することになり、人員の増員も難しいため、現時点では開設は難しいと考える。今後、利用件数や費用面で実施に至っていないコンビニ交付について、市

民ニーズや動向を踏まえて取り組みを考える。

**問** 初期費用が必要でも年間のコストが100万円程度なら、他市の状況を見るばかりでなく、市民サービスの向上を考えてコンビニでの戸籍謄本・抄本の交付を早く実施すべきではないのか。

**答** コンビニ交付は市民の利便性の向上を図るものであり、今後利用者の増加が見込まれるため、他市の事例を参考とし、マイナンバーカード普及に努めつつ、導入時期の検討を進めたい。



住民票などは取得できるが...

## 一般質問



森下 貴史 議員

**問** 「下津蔵出しみかんシステム」が、日本農業遺産に認定された。このことを活用したブランド力の向上について、どのように考えているか。

**答** 下津町地域固有の農林業の価値が認められたことで地域振興に寄与されるものと考えており、下津蔵出しみかんシステム推進協議会において、さまざまな取り組みを検討していくことになる。例えば、ロゴマークを作成し新たな販売促進などに活用することや、農産物の6次産業化の

展開として、新商品の開発やリニューアルの推進などの取り組みを実施したい。

**問** 6次産業化の展開を推進する主体はどこか。

**答** 現在6次産業化を推進しているJAや生産者を中心とするものと考えている。新商品の開発は、関係機関と連携しながら、生産者と企業の所得向上が図られるよう、行政も後押しをしながら取り組みたい。

**問** ブランド力の向上には、地域の認知度の向上が重要である。



みかん畑

そのためには人と人との交流が大切であるが、この点に関する市の今後の方針を問う。

**答** 現在、地域住民を中心に、大学生等が行われており、県や関係機関と連携しながら支援したいと考える。



川端 進 議員

## 教員の多忙化問題への対策は

長時間勤務の防止などに努める

**問** 昨年9月、教員の働き方改革を議論

する中央教育審議会の特別部会は、時間外勤務の上限の目安を月45時間、年360時間と定めるガイドライン案を大筋で了承した。本市小中学校における教員の時間外勤務の実態及び対策を問う。

**答** 平成30年度のアンケート調査では、時間外労働時間は、週25時間以上が約9%、週20時間以上が約17%、週12時間以上が約31%、週12時間未満が約30%、ほとんどないが約13%であった。

原因として、学校を取り巻く環境が複雑かつ多様化し、学校や教職員に求められる役割が拡大していること、事務量の増加や保護者への対応、部活動の指導など、業務の増加が考えられる。

対策として、退勤時刻等の把握と声掛けを管理職に指導し、また、部活動には休養日等を設定している。文部科学省のガイドラインに従い、勤務時間の上限に関する方針等を策定し、実効性担保に努める。

**問** ガイドラインでは、教師の健康と福祉

を確保すること、と留意事項で示されているが、対策しているか。

**答** 平成26年、労働安全衛生法の一部改正でストレスチェックが義務化された。本市の学校は対象外だが、平成29年度から全教職員を対象に実施している。



一般質問

## はしかの感染状況は

●10代から30代を中心に感染



橋爪 美恵子 議員

**問** 今年になってはしか(麻疹)の流行が伝えられているが、感染状況はどうか。

**答** 平成30年の国内累計報告者は282人で、県内の発生者はなかった。平成31年は、2月12日時点で国内累計報告者は既に167人、県内では2月15日時点で7人である。感染者の年齢構成は10代から30代が中心となっている。

**問** はしかは恐ろしい病気であり、予防が大事と考えるが、認識を問う。

**答** はしか感染により、免疫機能低下を来すため、他の感染症にかかりやすく、肺炎や脳炎を起こし、死亡する場合もあると報告されており、予防が大切だと考える。

**問** はしかから守るために予防接種の推進が必要ではないか。

**答** 予防接種法に基づく定期接種として昭和45年に6歳の子どもへの1回接種が導入され、平成18年度からは麻疹・風疹の混合ワクチンによる子どもへの2回接種が開始された。平成20年度から5年間は10代の免疫強化の目的で中学1年生と高校3年生に2回目のワクチン接種の機会が与えられ、麻疹抗体保有率は2歳以上の全ての年齢で95%以上となった。国の対策に準じて市民への適切な情報提供や2回接種を徹底させ、感染予防に努める。





栗本 量生 議員

## 虐待、いじめ、不登校への対応は

### ●児童・生徒に寄り添い対応

**問** 幼児や児童への虐待、いじめ、不登校について、過去の事象とその時の対応は。

**答** 虐待については、平成29年度で63世帯111人である。重症度の高い事例は児童相談所が中心的な役割を担い、市は児童相談所と連携して調査協力や家庭訪問時の同行などを行う。一時保護等の解除後の要保護児童に対しては地域での見守り体制を構築し、学校生徒に係る事案には、市教育委員会と連携し対応する。

いじめの認知件数は、平成29年度は小学校9件、中学校12件、海南下津高等学校1件である。校内にいじめ対応のチームを組織して事実関係を確認し、学校の取り組み方針を決定。その後は被害者側の児童・生徒に寄り添い、具体的な対応策を示しながら徹底して守り抜く姿勢で対応している。



また、不登校児童・生徒数は、平成29年度は小学校10人、中学校31人、海南下津高等学校2人である。児童・生徒が不登校となった場合は、校内の教育相談部会で協議するとともに、スクールカウンセラー等と連携した相談活動を充実させ、担任等が家庭訪問し登校を促すことや子どもの状況を踏まえた取り組みを進め、適応指導教室の紹介も行う中で学校復帰を目指すこととしている。

### 一般質問



瀬藤 幸生 議員

**問** 要介護認定者の障害者控除対象者認定制度の内容は。

**答** 65歳以上で、市町村長が障害者に準ずる者と認める方が、障害者控除対象者認定書の交付を受けること

で、所得税等の障害者控除が受けられる制度である。認定書の交付は本人等からの申請に基づき行っている。

**問** どのような所得控除が受けられるか。

**答** 認定された方の状態により、所得税で27万円、40万円、75万円、住民税で26万円、30万円、53万円の3区

## 要介護者に対する所得控除の周知を

所得申告時期などに二層の周知を図る

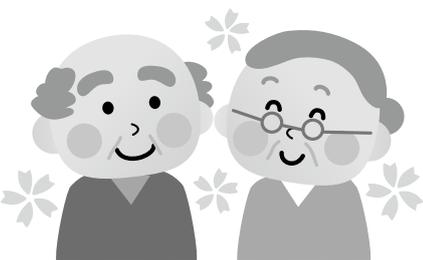
分で所得控除が受けられる。また、認定を受けた本人が納税者の場合、所得金額が125万円以下なら住民税が非課税となる。

**問** 要介護認定者が障害者に準じる者に当たるとの認識のもとに所得税等の控除が受けられる、とても良い制度であるが、市民への周知は。

**答** 市のホームページに申請方法を掲載しているほか、市や税務署が発行しているお知らせ文にも説明が記載されている。一層の周知のため、所得申

告時期の前の適切な時期を捉え市報にも掲載し、また、他自治体の状況を調査して周知方法についても検討していきたい。

**問** 障害者に準じる者の生活を守るといふ考えで、前向きな対応を期待する。





和歌 真喜子 議員

## 10連休中の公共サービスは

● 保育の必要性については考慮する

**問** 10連休中の市役所の体制は。

- ① ごみの収集はどうか。
- ② 本庁や支所、下津行政局の窓口はどうか。
- ③ 保育所・学童保育の通常保育や一時預かりはどうか。また、通常預けていない子も一時預かりの対象になるか。さらに、保育所等の開園、閉園などの情報は周知徹底できるか。
- ④ 医療の受け入れ体制はどうなっているか。

**答** ①各地区で通常収集する。クリーンセンターへの持ち込みも同様である。

②市役所は閉庁となり、本庁と下津行政局にそれぞれ2人の日直を配置し業務を行う。住民票の写しと印鑑登録証明書等の交付は、コンビニ交付サービスが午前6時30分から午後11時まで利用できる。

③現時点で、対応について具体的な方針決定には至っていないが、一時的に保育を必要とする場合を考慮し、対応を検討する。学童保育についても、運営事業者と協議し検討する。開園、閉園などの情報は保育施設等を通じて案内する。また、ホームページ等で情報の周

知に努める。

- ④通常の休日等と同様に休日当番医制で、日曜と祝日の午前9時から午後4時まで圏域の医療機関が輪番で患者を受け入れる。夜間等その他の時間は、和歌山市の夜間休日応急診療センターで受診できる。



## 子ども医療費助成制度の拡充を

● 国による一律の保障制度が望ましい



岡 義明 議員

**問** 子ども医療費助成制度について、子どもたちの命と健康を守る立場で、この制度の現時点の評価をどのように考えているか。

**答** 子ども医療費助成制度は、健康な子どもを安心して育てられるよう病気を早期発見、早期治療し、重症化を抑制するという意味で有用な施策であると考えている。一方、自治体間で助成の対象範囲が異なり、可能な限り全国一律の保障制度がより望ましいと考える。

**問** 紀美野町などでは、通院も入院も18歳到達年度末までの医療費を助成している。本市も同様にするとすれば、新たに必要予算は幾らになるのか。

**答** 平成29年度の国保診療データをもとに推計すると、入院で約300万円、外来で

約3000万円、合計3300万円程度の一般財源が新たに必要となる見込みである。

**問** 子ども医療費助成制度のさらなる拡充について、市長の所見を伺う。

**答** 現在のところ、これ以上の拡充は考えていない。子どもの健康保持及び増進に寄与することを目的とする観点からすれば、可能な限り各自治体の財政力の有無等にかかわらず、国による全国一律の保障制度が備わることが望ましいものと考えている。



# 特別委員会レポート

## 議会改革特別委員会

市議会では、民主的な市政発展等を目指し、議会のあるべき姿などについて定めた議会基本条例を昨年4月に施行し、その実践に向けて取り組んでいます。その中で、議会改革特別委員会では、市民の皆さまから直接ご意見をお聴きする仕組みづくりについて協議を進めているところです。

今回、議会改革特別委員会の委員が、直接ご意見を伺うための初の試みとして、市内団体の方々と「議会に関すること」をテーマに意見交換会を行いました。

### 女性会連絡協議会との意見交換会（2月7日）

主なやりとり

- Q** 政務活動費はどのようなことに使っているのか。
- A** 視察研修費や資料作成費などがあるが、使いみちの基準については、議員同士でルールを作っている。また、経費の根拠となる領収書の写しは、議会図書室で誰でも自由に閲覧できる。



### 自治会連絡協議会との意見交換会（2月19日）

主なやりとり

- Q** 将来を見据えた政策立案や政策提言に取り組んでほしい。
- A** 議員それぞれが一般質問等で政策提言に取り組んでいるが、それだけではまだまだと感じている。今後、さらなる政策提言に努めたい。



議会基本条例には、市民との意見交換の場を設けるということも書かれているんですね。

はい。市民の皆さまの多様なご意見を的確に把握するために、実施方法などを工夫していきます。



議会広報委員会  
 委員長 森下 貴史  
 副委員長 東方 貴子  
 委員 栗本 真喜子  
 委員 和歌 真喜子  
 委員 米原 量生  
 委員 村上 耕司  
 委員 上村 五美

### 議員の辞職について

中西徹議員から辞職願が提出され、議長の許可を得て、平成31年2月15日付けで海南市議会議員を辞職しました。

辞職を受け、欠員が生じた議会広報委員会には新たに米原耕司議員を選任し、また、不在となった議会広報委員会委員長には森下貴史委員を選出しました。